

後期高齢支援システム

他システム連携の要件整理

令和3年11月15日

目次

- 1 他システム連携データの整理の考え方
- 2 後期高齢支援システムにおける連携データの整理
 2. 1 広域標準システムとの連携データ
 2. 2 庁内システムとの連携データ
 2. 3 その他機関との連携データ

1. 他システム連携データの整理の考え方

1. 他システム連携データの整理の考え方

- 外部システム連携技術仕様群との調整に向けて、標準仕様書にて定義する他システムとの連携データの整理を行う。後期高齢支援システムの連携先として『広域標準システム』『庁内システム』『その他機関』の3つに分類し、それぞれの連携データの内容、目的を踏まえ、以下の3つに分類した。

次ページ以降の「標準化範囲」列において以下の3分類に振り分けを行っている。

- ・運用上、欠くことができないものと判断し、標準仕様として「実装必須」とする連携データ : 「○」
- ・各市区町村の運用判断に委ねられると判断され、「標準オプション」とする連携データ : 「△」
- ・運用上、不要であると判断、整理可能であり、標準仕様として「実装不可」とする連携データ : 「×」

この一覧表を前提に、今後の自治体ヒアリング及びWTでの検討を行い、連携データのシステム化について整理を進める。

なお、ここでいう「実装不可」とは、以下のことを指す。

後期高齢支援システムが「出力 (out) する場合」：当該インタフェースを出力する機能を実装しない。
後期高齢支援システムが「入力 (in) する場合」：当該インタフェースを取り込む機能を実装しない。
(データを市区町村で活用することは可)

2. 後期高齢支援システムにおける連携データの整理

- 2. 1 広域標準システムとの連携データ
- 2. 2 庁内システムとの連携データ
- 2. 3 その他機関との連携データ

2. 1 広域標準システムとの連携データ

・広域標準システムとの連携データ

この各種インターフェースについては現在、広域標準システムが市区町村とやり取りすると定義している外部インターフェース仕様書から抽出している。ただし、給付系のインターフェースについては、後期高齢支援システムには機能を保持していない想定（手運用や連合会での代行処理等）

No.	連携先	情報項目名	内容	入出力	周期	標準化範囲	目的
1	広域標準システム	住民基本台帳情報	年齢到達により被保険者となる住民及び世帯構成員、並びに既に被保険者となっている住民及び世帯構成員の住基情報（世帯単位）	out	日次 月次	○	広域標準システムで管理している被保険者及び世帯構成員の情報を最新化するため
2		住登外登録情報	年齢到達により被保険者となる住民及び世帯構成員、並びに既に被保険者となっている住民及び世帯構成員の住登外登録情報（世帯単位）	out	日次 月次	○	広域標準システムで管理している被保険者及び世帯構成員の情報を最新化するため
3		被保険者情報	後期高齢者医療の被保険者情報	in	日次	○	広域標準システムで管理している被保険者情報を後期高齢支援システムで管理するため
4		被保険者証発行用情報	被保険者証、短期被保険者証、資格証明書発行用の情報	in	日次 月次 年次	△ もしくは ×	後期高齢支援システムで被保険者証を発行するもしくは印刷委託を行うため 被保険者証の再発行業務は広域標準システムから行うが、窓口端末数の少ない自治体では後期高齢支援システムから発行している
5		住所地特例者情報	住所地特例者の情報	in	月次 年次	○	市区町村から年金保険者へ住所地特例者の情報を送付する際の対象者確認用として使用するため
6		所得・課税情報	後期高齢者医療の被保険者の保険料及び一部負担割合算定に必要な情報	out	月次 年次	○	確定賦課の算定に用いるため。負担割合、負担区分及び保険料算定に使用するため
7		保険料情報	保険料算定結果の情報及び賦課計算の元となる情報	in	日次 月次 年次	○	期割計算を行うため
8		所得照会書／簡易申告書情報	所得照会書／簡易申告書を市区町村で出力する為の情報	in	月次 年次	△ もしくは ×	後期高齢支援システムで所得照会書／簡易申告書を出力するため 通常、所得照会書／簡易申告書の発行業務は広域標準システムから行うが、窓口端末数の少ない自治体では後期高齢支援システムから出力している
9		期割情報	市区町村が実施した期割保険料の情報	out	日次 月次 年次	○	市区町村が実施した期割情報を広域標準システムで管理するため 滞納保険料額の把握、増額・減額更正後の未納額等の把握に必要

2. 1 広域標準システムとの連携データ

・広域標準システムとの連携データ（続き）

No.	連携先	情報項目名	内容	入出力	周期	標準化範囲	目的
10	広域標準システム	収納情報	市区町村が収納及び還付充当した保険料の情報	out	日次	○	市区町村が収納及び還付充当した保険料情報を広域標準システムで管理するため
11		滞納者情報	市区町村が管理している保険料滞納者の情報	out	日次 月次 年次	○	市区町村が管理している保険料滞納者情報を広域標準システムで管理するため
12		療養費情報	療養費のデータをオンライン画面で1件ずつ登録するのではなく、一括登録用のデータをCSVファイルで作成し、広域連合に送付するための情報	out	月次	×	オンラインでの入力件数が多い場合にパンチデータとしてCSVを作成し、療養費の申請でデータを登録するため（ただし、作成が必要となる項目上、後期高齢支援システムで作成するメリットはない）
13		レセプト抽出指定情報	広域連合または市町村等で任意に抽出したいレセプト情報	out	随時	×	広域標準システム内のレセプトを任意の情報を指定して抽出し、市区町村の公費受給者情報と突合せを実施し、広域標準システムのレセプト任意拡張情報に個別の情報を管理上の目的で反映させるため等に使用する（ただし、指定する項目は、後期高齢支援システムで保持していない情報が大半となり、後期高齢支援システムで作成するメリットはない）
14		医療費通知情報	医療費通知の出力に必要な受診情報と宛名情報	in	随時	×	広域連合で処理をした医療費通知の情報を市区町村で外部業者に出力委託するために配信されているファイル印刷委託業者に引き渡すことが目的のため、後期高齢支援システムに取り込む必要性はない
15		医療費適正化情報	医療費適正化用の調査情報	in	随時	×	市区町村で医療費適正化の確認を行うために「多受診、頻回医療機関数、頻回日数、長期入院」等を確認することができる情報を付与して連携する。 ただし、後期高齢支援システムにデータを取り込んで分析をするという用途よりはあくまでCSVファイルを加工して使用する想定である
16		レセプト抽出結果情報	レセプト抽出指定情報で抽出指定された条件の抽出結果情報	in	随時	×	No.13で指定された結果、抽出されたレセプトデータ、No.13の目的に記載したように市町村で管理している公費受給者との突合せなどに使用するが、後期高齢支援システムの管理範囲に公費受給者等は含まれていないため、システムに取り込む機能は想定していない
17	減額査定通知情報	減額査定通知の出力に必要なレセプト情報と宛名情報	in	随時	×	広域連合で処理をした減額査定通知の情報を市区町村で外部業者に出力委託するために配信されているファイル印刷委託業者に引き渡すことが目的のため、後期高齢支援システムに取り込む必要性はない	

2. 2 庁内システムとの連携データ

・庁内システムとの連携データ

No.	連携先	情報項目名	内容	入出力	周期	標準化範囲	目的
1	住民記録システム	住記異動情報	住民記録システムで作成した住記異動情報	in	日次	○	広域標準システムに住記異動情報を送付するため
2		住記異動個人番号情報	住民記録システムで作成した住記異動個人番号情報（マイナンバーに関する異動情報）	in	日次	○	広域標準システムに住記異動個人番号情報を送付するため
3		特殊事情情報	住民記録システムで作成したDVなど特殊事情情報	in	随時	○	住民記録システム側で受付・管理しているDV対象者等の情報を後期高齢支援システムでも管理するため
4		後期高齢者被保険者情報	後期高齢支援システムで作成した後期高齢者医療制度の被保険者情報	out	日次	△ もしくは ×	住民記録システムに後期高齢者の資格の得喪情報等を連携するため（※1） ただし、広域標準システムも被保険者情報は出力しているため当該情報が活用できればインタフェースとしては不要
5	税務システム	所得情報	税務システムで作成した所得情報	in	年次 月次 随時	○	広域標準システムに所得情報を送付するため
6		保険料収納情報	後期高齢者医療保険の収納情報	out	年次	△	税務システムにおいて社会保険料控除の参考額として記載するためと想定される（※2）
7	介護保険システム	介護特別徴収依頼通知等(01通知、31通知)	介護保険システムで作成した特徴依頼情報	in	年次 月次	○	後期で特別徴収を行う対象者は、介護の特別徴収対象者である必要があることから、介護の特別徴収対象者を確認するため 天引される介護保険料を確認し、後期高齢の保険料の特徴対象とする条件である天引き額が年金額の1/2に到達していないかを確認するため
8		介護特別徴収対象者拡張情報（制度間IF）	介護保険システムで作成した特徴依頼情報の基礎年金番号・宛名番号の紐付け用情報	in	年次 月次	○	介護保険システムで名寄せされた基礎年金番号と宛名番号の結果を入手することで後期高齢で名寄せ処理を不要とするため

（※1）住記システムの標準仕様書上、得喪の情報は必要だが、被保険者証番号は不要との記載がある。市区町村には、広域標準システムは被保険者情報として「被保険者番号」を引き渡しているため「不要」な場合に当該項目を削除する必要があるのかそのままとしてよいのかを決定する必要がある。

（※2）税務システムの標準仕様書上、後期高齢者医療保険情報から以下の情報を取得できることとの記載があるが、現時点、連携実績は確認できていない。
前年中の還付後の納付額（特別徴収分）、前年中の還付後の納付額（普通徴収分）、現在の加入有無
なお、社会保険料控除は、保険料を支払った人が控除される。特別徴収の場合、年金天引きのため、確実に本人が控除対象となるが、普通徴収の場合、被保険者本人が支払わず、被保険者と生計を一にする配偶者その他の親族が支払うという可能性がある。（この場合、支払った人が控除対象となる）

2. 2 庁内システムとの連携データ

・庁内システムとの連携データ

No.	連携先	情報項目名	内容	入出力	周期	標準化範囲	目的
9	介護保険システム	後期高齢者被保険者情報	後期高齢支援システムで作成した後期高齢者医療制度の被保険者情報	out	日次	△ もしくは ×	介護保険側システムで介護の被保険者と突合し、介護・医療費の適正化や高額介護合算の仮算定の基とするため ただし、広域標準システムも被保険者情報は出力しているため当該情報が活用できればインタフェースとしては不要
10	生活保護システム	生活保護受給者情報	生活保護システムで作成した生活保護受給者情報	in	月次	△ もしくは ×	後期高齢者医療制度の被保険者の適用から除外するため 生活保護受給者情報を後期高齢支援システムから広域標準システムに渡す連携IFが存在しないためオプションもしくは実装不可と想定（取り込んだとしても連携する機能がないため）
11	住登外システム	住登外異動情報	住登外システムで作成した住登外異動情報	in	日次	△	広域標準システムに住登外異動情報を送付するため 標準化17対象業務システムとして規定されていないシステムのためオプションと想定
12		住登外異動個人番号情報	住登外システムで作成した住登外異動個人番号情報	in	日次	△	広域標準システムに住登外異動個人情報を送付するため 標準化17対象業務システムとして規定されていないシステムのためオプションと想定
13	送付先管理システム	送付先情報	送付先管理システムで作成した帳票の送付先情報	in	日次	△	帳票の送付先情報に使用するため 標準化17対象業務システムとして規定されていないシステムのためオプションと想定
14	口座情報管理システム	口座情報	口座情報管理システムで作成した被保険者の口座情報	in	日次	△	口座振替処理や口座振込処理に使用する口座情報に使用するため 標準化17対象業務システムとして規定されていないシステムのためオプションと想定

2. 3 その他機関との連携データ

・その他機関との連携データ

No.	連携先	情報項目名	内容	入出力	周期	標準化範囲	目的
1	国保連	特別徴収対象者情報(00通知)	国保連→市区町村に連携される年次特別徴収候補者情報	in	年次	○	特別徴収対象者を確認するため
2		特別徴収依頼通知(01通知)	00通知の候補対象者に対して後期システムで特徴開始該当非該当を付与し、市区町村→国保連に連携	out	年次	○	特別徴収の依頼をするため
3		特別徴収依頼処理結果情報(02通知)	国保連→市区町村に連携される01通知の処理結果情報	in	年次	○	特別徴収の依頼結果を管理するため
4		特別徴収結果通知(22通知)	国保連→市区町村に連携される特別徴収処理結果情報	in	月次	○	特別徴収の天引き結果を管理するため
5		特別徴収追加候補者情報(30通知)	国保連→市区町村に連携される特別徴収追加候補者情報	in	月次	○	特別徴収の追加対象者を確認するため
6		特別徴収追加依頼通知(31通知)	30通知の候補対象者に対して後期システムで特徴開始該当非該当を付与し、市区町村→国保連に連携	out	月次	○	特別徴収の追加依頼をするため
7		特別徴収追加依頼処理結果情報(32通知)	国保連→市区町村に連携される31通知の処理結果情報	in	月次	○	特別徴収の追加依頼結果を管理するため
8		資格喪失等通知(41通知)	市区町村→国保連に連携する資格喪失情報	out	月次	○	特別徴収の中止依頼をするため
9		資格喪失等処理結果通知(42通知)	国保連→市区町村に連携される41通知の処理結果情報	in	月次	○	特別徴収の中止依頼を確認するため
10		仮徴収額変更通知(61通知)	市区町村→国保連に連携する仮徴収額変更情報	out	月次	○	仮徴収額の変更依頼をするため
11		仮徴収額変更処理結果通知(62通知)	国保連→市区町村に連携される61通知の処理結果情報	in	月次	○	仮徴収額の変更依頼結果を管理するため
12		住所地特例該当者通知(81通知)	市区町村→国保連に連携する住所地特例対象情報	out	月次	○	住所地特例対象者の保険者情報を連携するため
13		住所地特例該当者処理結果通知(82通知)	国保連→市区町村に連携される81通知の処理結果情報	in	月次	○	連携した住所地特例対象者の処理結果を確認するため
14	金融機関	口座振替依頼情報	保険料の口座振替依頼情報 全銀協フォーマットに準拠	out	月次	○	保険料の口座振替を依頼するため

2. 3 その他機関との連携データ

・その他機関との連携データ

No.	連携先	情報項目名	内容	入出力	周期	標準化 範囲	目的
15	金融機関	口座振込依頼情報	保険料の過誤納金を還付するための口座振込依頼 情報 全銀協フォーマットに準拠	out	月次	○	保険料の過誤納金を還付するため
16		収納消込情報	保険料の収納消込情報 全銀協フォーマットに準拠	in	月次	○	収納情報を管理するため
17		科目別収納消込情報	保険料、延滞金、督促手数料など科目ごとの収納 消込情報	in	日次	△	科目別に収納情報を管理するため 統一されたフォーマットがないためオプションと想定
18	収納代行業者	コンビニ収納情報	コンビニで納付された収納情報	in	日次	△	コンビニやスマートフォンによるキャッシュレス決済で納 付された収納情報を管理するため 収納代行業者ごとにフォーマットが異なるためオプショ ンと想定
19		コンビニ収納速報情報	コンビニで納付された収納速報情報	in	日次	△	コンビニやスマートフォンによるキャッシュレス決済で納 付された収納情報を管理するため 収納代行業者ごとにフォーマットが異なるためオプショ ンと想定